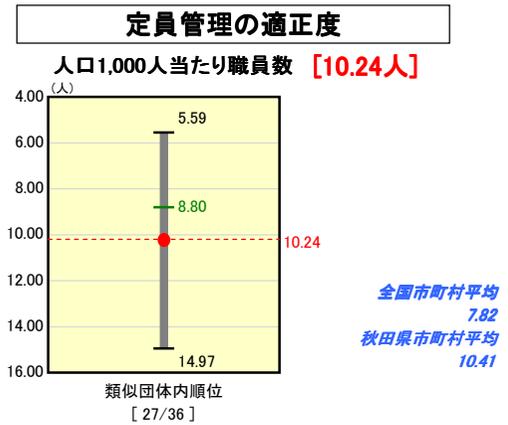
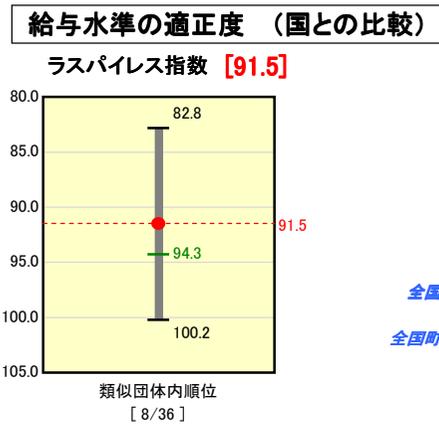
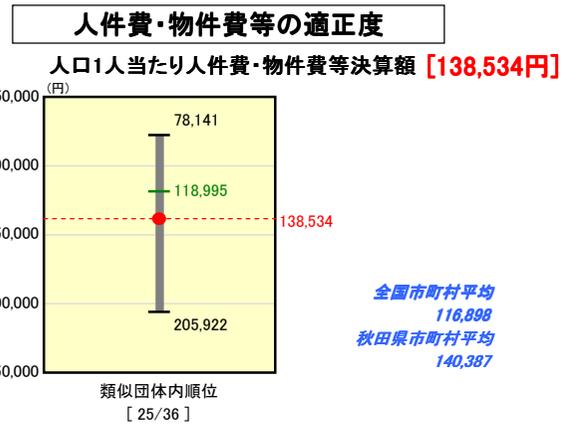
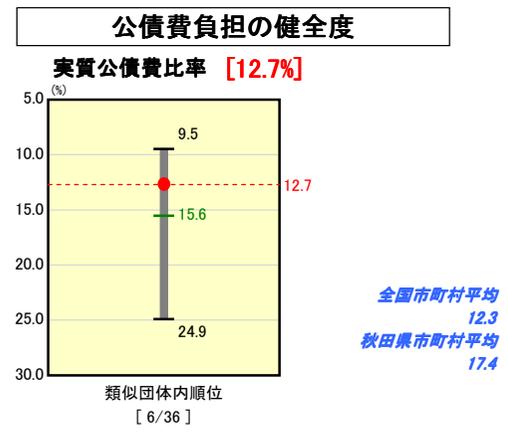
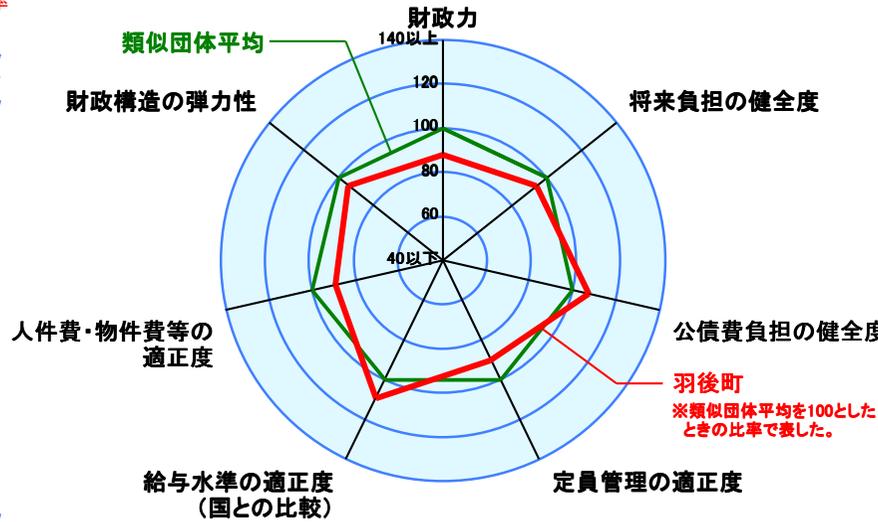
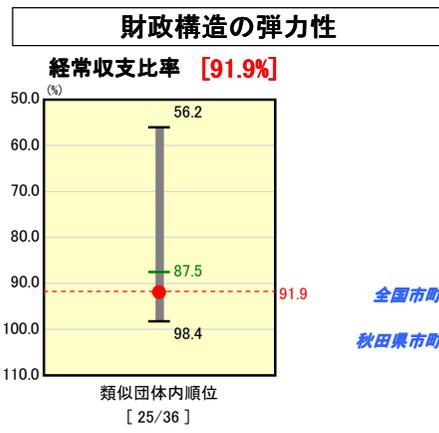
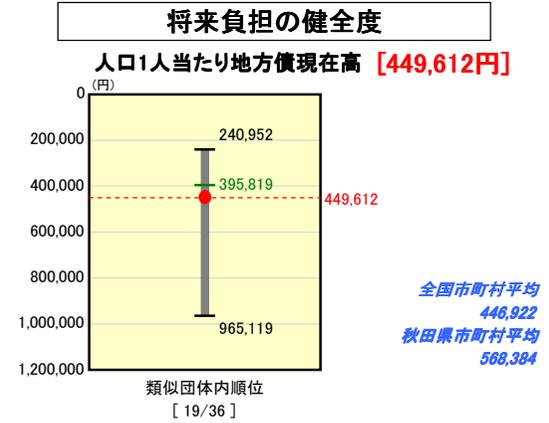
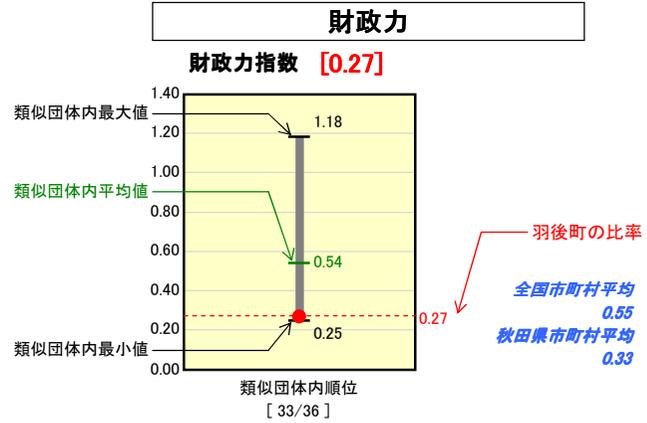


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 羽後町

人口	18,167人	(H20.3.31現在)
面積	230.75	km ²
歳入総額	7,155,268	千円
歳出総額	6,948,627	千円
実質収支	206,641	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数 人口の減少や高齢化の進展に加え、基幹となる地場産業がないため、町税など自主財源に乏しく、財政力指数が類似団体平均を下回っている。町内企業の育成や、企業誘致の推進、農業生産の活性化などの方で、行政の効率化を図り、財政の健全化を努める。

◎経常収支比率 経常経費充当一般財源は前年度に比べ少なくなっているが、歳入の50%以上を占める地方交付税と臨時財政対策債の動向に影響されやすく、類似団体の平均値より上回っている。現在、第2期行政改革大綱により経常経費の削減を図っているが、今後も20年度に策定した第3期行政改革大綱に基づき財政改革を強力に推進していく。

◎人口一人当たり地方債残高 大型プロジェクト事業が続いたことや、臨時財政対策債の借入などにより地方債残高が平成16年度から80億円を超えている。全国及び秋田県市町村平均より下回っているが、新規地方債を抑制し、将来負担の軽減に向け努力していく。

◎今後の対応 第2期行政改革大綱に基づき、行政改革を推進中である。
・職員採用をここ数年行っていない(平成18年度に職員定数を50人減とした)
・小学校の統廃合(13年12校、14年11校、16年9校、17年8校、18年7校、20年6校)
・保育所の民営化(認可保育所5施設で民営化、17年度2施設、19年度3施設)
・学校給食調理配送等業務委託(20年度から)
・下水道事業の加入率向上(高齢者住宅の加入者分担金の負担軽減)
(住宅排水設備改造費の一部助成)

町の活性化対策の実施
・定住促進条例の制定(町外からの定住者や住宅建築者等に補助金交付)
・新規起業者に補助金交付

20年度に第3期行政改革大綱を作成し、引き続き行政改革を推進していく。